

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

市町村番号：6
農業委員会名：沼田市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1,844	
自給的農家数		927	
販売農家数		915	
	主業農家数	321	
	準主業農家数	76	
	副業的農家数	518	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		農業者数(人)	
農業就業者数		2,105	
	女性	1,017	
	40代以下	380	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)	
認定農業者		231	
基本構想水準到達者		57	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		25	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	762	2,350	—	—	—	3,110
経営耕地面積	390	1,486	1,243	171	72	1,876
遊休農地面積	47	210	210			257
農地台帳面積	861	2,786				3,647

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日R5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者		8
認定農業者に準ずる者		
女性		4
40代以下		
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	35	35	35

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,110 ha	730 ha	23.5 %
課 題	・基盤整備がされた大規模農地については、大規模農家の世代交代や担い手等への貸し付けが進んでいるものの、山間部の傾斜地や狭小農地は借り手がなく、遊休農地の増加へとつながっている。 ・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定や農地中間管理事業の活用により担い手等への集積・集約化が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 829 ha (うち新規集積面積 95 ha)
	目標設定の考え方:群馬県農業農村振興計画の目標に沿って、沼田市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を定めたので、目標値に併せて今年度の集積目標を地域ごとに設定した。
活動計画	・実質化された人・農地プランの取り組みに関する方針に基づき、農地中間管理機構を活用し中心経営体(認定農業者等の担い手)に農地の利用集積を図る。 ・農業経営規模縮小農家や相続による非農家からの申し出に基づき、出し手と受け手のマッチングを行い、農地の有効利用と中心経営体への農地の利用集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和2年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	3 経営体
	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.73 ha	0.57 ha	1.9 ha
課 題	優良農地は既存の担い手等へ集積がされており、新規就農者が優良農地を取得又は借受けることが難しい。また、営農の技術や農業による所得を得るには長期間要することなどから新規就農者の増加につながっていないものと思われる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・新規就農者による農地の取得又は借受けについて、農地情報システムや全国農地ナビ等の活用により出し手との調整を行う。 ・新規就農者に対する補助事業の周知や技術支援について、県や市農林課と連携して積極的に行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,367 ha	257 ha	7.6 %
課 題	山間部の傾斜地や狭小農地において、遊休農地が目立つ。鳥獣被害、担い手の高齢化、後継者不足、相続による非農家の農地取得などにより、今後も遊休農地が増加することが懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 15 ha		
		目標設定の考え方:沼田市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を定めたので目標値に併せて今年度の遊休農地の解消面積を設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		35 人		8、9月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	1 調査は、地区担当の農地利用最適化推進委員により実施する。 2 実施にあたっては「農業委員・推進委員全体会議」を開催し、趣旨や農地パトロール(利用状況調査)の実施方法等について意思統一を図り実施する。 3 推進委員は、農業委員会事務局であらかじめ準備した荒廃農地等が色分けされた農地の図面を使い調査を行う。 4 全ての農地を対象に道路からの目視で確認する。 5 調査票、業務日誌、記録した地図等の調査結果を報告する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月		2、3月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,110 ha	0 ha
課 題	・現時点で把握している違反転用については、口頭、文書等により是正の指導を行っていくが、発見に至っていないケースも考えられる。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・農地転用手続きについて広報やホームページにより周知する。 ・相談窓口を事務局内に設置する。 ・毎月農地パトロールを行い、発見した違反転用への適正な処理を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入